

第54期(2006年度)中間期事業ご報告

平成18年4月1日～平成18年9月30日

「目次」

株主の皆様へ	2
連結業績の概況	3
連結財務諸表	7
単独業績の概況	11
単独財務諸表	13
トピックス	16
FOCUS YACHIYOの製品～その6	17
Information	19

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろび申し上げます。第54期中間期の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

第54期中間期の連結業績につきましては、前年同期に比べ増収増益となり、売上高、経常利益及び中間純利益とも中間期として過去最高を更新いたしました。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年11月

代表取締役社長

大竹 茂

連結業績の概況

営業の概況

当中間期の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、企業収益の改善等による設備投資の増加や個人消費の緩やかな増加に加え、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気は、引き続き回復基調となりました。一方、海外においては、米国の景気は堅調に推移し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに進化させ、品質面では桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当中間期の売上高は1,731億2千5百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

利益につきましては、国内における増収に伴う利益の増加や原価改善効果、並びにアジアにおける増収に伴う利益の増加などにより、経常利益は50億8千8百万円（前年同期比22.5%増）となりました。中間純利益は26億3千8百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

■ 分野別の売上高の状況

● 自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、燃料タンクなど部品全般の受注増により、売上高は510億1千9百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

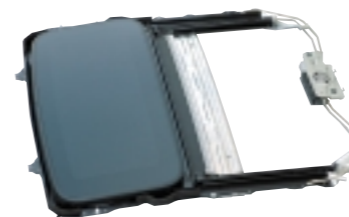
北米においては、エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）の連結子会社化に伴う売上高の増加や連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）における受注増などにより、売上高は245億3千8百万円（前年同期比60.3%増）となりました。



燃料タンク

アジアにおいては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注増などにより、売上高は137億4千6百万円（前年同期比44.0%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は893億4百万円（前年同期比19.9%増）となりました。



サンルーフ



板金部品

● 自動車組立分野

自動車組立分野では、平成18年2月より生産を開始した新型軽自動車「ゼスト」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は835億8千4百万円（前年同期比34.7%増）となりました。



ゼスト



パモス



ライフ



アクテトラック

● その他の分野

その他の分野の売上高は2億3千6百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

連結業績の推移と見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業収益の改善による設備投資や個人消費が増加基調を維持し、米国では景気の減速影響があるものの、中国をはじめとするアジア諸国においては、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢のほか、原油及び原材料価格の高騰や、為替の動向、金利の上昇など、不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における通期の連結業績の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

■ 収益の推移と見通し

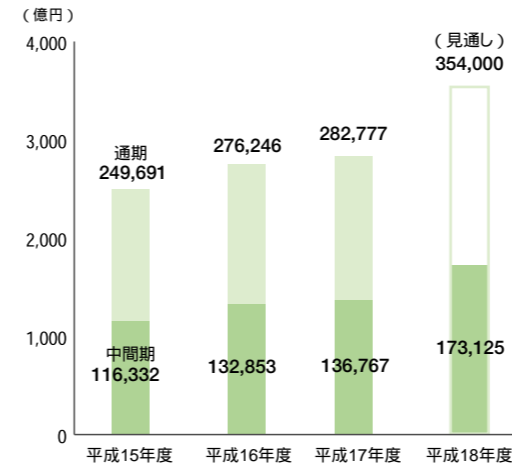
(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成16年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	平成17年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	平成18年度 中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成18年度 業績見通し (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	249,691	276,246	282,777	173,125	354,000
営 業 利 益	3,908	5,827	6,546	5,390	9,900
経 常 利 益	3,806	6,131	7,190	5,088	9,300
当 期 純 利 益	1,746	3,345	3,685	2,638	4,700

※ 業績見通しは、10月25日の決算発表時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

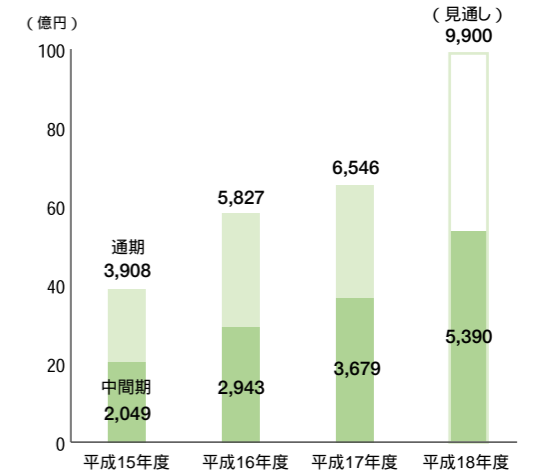
売上高

(百万円)



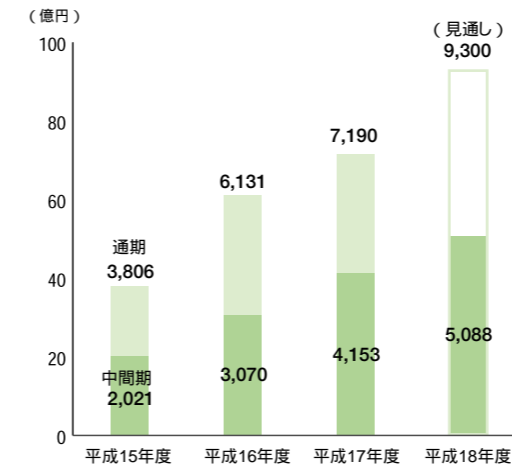
営業利益

(百万円)

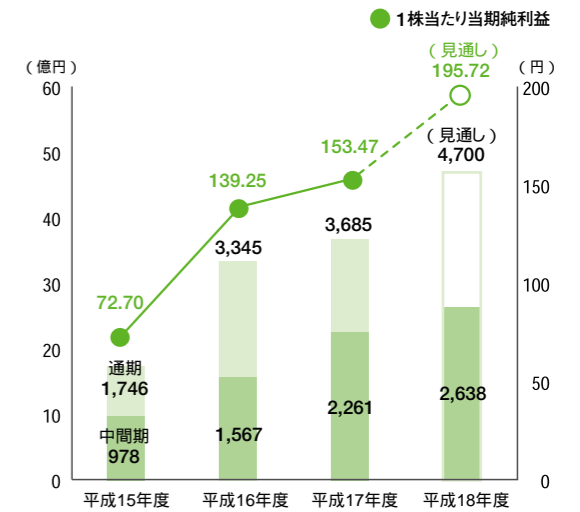


経常利益

(百万円)



当期純利益 (百万円)・1株当たり当期純利益 (円)



連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成18年3月31日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	4,974,639	7,050,900		5,916,851
2 受取手形及び売掛金	38,326,217	39,568,193		32,262,321
3 たな卸資産	7,761,422	7,494,814		6,609,359
4 その他	5,030,178	5,732,556		4,995,717
流動資産合計	56,092,457	59,846,464	3,754,007	49,784,248
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	35,227,585	35,585,828		33,289,732
(2) 機械装置及び運搬具	71,096,175	71,523,764		66,267,400
(3) 工具・器具及び備品	34,544,887	35,458,277		32,249,302
(4) 土地	9,145,622	9,189,798		9,002,813
(5) 建設仮勘定	2,053,105	4,030,782		1,333,483
減価償却累計額	△ 100,530,019	△ 103,330,674		△ 93,714,731
有形固定資産合計	51,537,356	52,457,775	920,418	48,427,999
2 無形固定資産				
(1) のれん	-	2,152,221		-
(2) 連結調整勘定	2,295,702	-		-
(3) その他	384,289	373,406		331,126
無形固定資産合計	2,679,992	2,525,628	△ 154,364	331,126
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	8,078,702	8,463,625		7,790,214
(2) その他	2,049,178	2,215,257		1,958,552
(3) 貸倒引当金	△ 83,465	△ 75,665		△ 94,975
投資その他の資産合計	10,044,416	10,603,217	558,801	9,653,791
固定資産合計	64,261,765	65,586,620	1,324,855	58,412,917
資産合計	120,354,223	125,433,085	5,078,862	108,197,166

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成18年3月31日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金	34,549,294	35,910,145		29,722,592
2 短期借入金	7,266,094	9,071,470		4,745,580
3 1年内返済予定長期借入金	6,967,701	6,763,108		10,328,951
4 未払金	5,610,537	5,556,507		5,238,003
5 賞与引当金	2,325,209	2,325,855		2,227,585
6 その他	3,286,388	4,577,589		2,894,274
流動負債合計	60,005,225	64,204,677	4,199,451	55,156,988
II 固定負債				
1 長期借入金	15,909,283	13,762,765		12,076,340
2 退職給付引当金	3,396,972	3,411,617		3,406,750
3 役員退職慰労引当金	386,180	413,359		345,965
4 負ののれん	-	71,281		-
5 連結調整勘定	106,922	-		142,563
6 その他	1,727,102	1,297,987		1,545,408
固定負債合計	21,526,462	18,957,010	△ 2,569,451	17,517,027
負債合計	81,531,687	83,161,687	1,630,000	72,674,015
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	3,685,600	3,685,600		3,685,600
2 資本剰余金	3,504,079	3,504,079		3,504,079
3 利益剰余金	24,869,125	27,267,944		23,685,443
4 自己株式	△ 24,246	△ 24,426		△ 24,246
株主資本合計	32,034,559	34,433,197	2,398,638	30,850,876
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	3,447,633	3,744,418		2,904,218
2 為替換算調整勘定	183,844	360,053		△ 1,245,359
評価・換算差額等合計	3,631,478	4,104,471	472,993	1,658,859
III 少数株主持分	3,156,498	3,733,728	577,230	3,013,415
純資産合計	38,822,535	42,271,397	3,448,861	35,523,151
負債純資産合計	120,354,223	125,433,085	5,078,862	108,197,166

中間連結損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 平成18年4月1日 至平成18年9月30日	増減	前年度 平成17年4月1日 至平成18年3月31日
I 売上高	136,767,308	173,125,040	36,357,731	282,777,019
II 売上原価	128,659,741	162,889,017	34,229,276	267,224,815
売上総利益	8,107,567	10,236,022	2,128,455	15,552,203
III 販売費及び一般管理費	4,427,642	4,845,857	418,215	9,005,319
1 販売費	1,267,219	1,071,810	2,226,818	
2 一般管理費	3,160,422	3,774,047	6,778,500	
営業利益	3,679,925	5,390,165	1,710,239	6,546,884
IV 営業外収益	775,840	267,419	△ 508,420	1,269,946
1 受取利息	44,568	53,024	96,525	
2 受取配当金	70,102	90,872	105,022	
3 連結調整勘定償却額	35,640	-	71,281	
4 負ののれん償却額	-	35,640	-	
5 持分法による投資利益	513,139	-	783,135	
6 固定資産賃貸料	-	33,477	68,051	
7 その他	112,389	54,404	145,928	
V 営業外費用	302,339	568,681	266,342	626,233
1 支払利息	281,473	368,539	578,010	
2 持分法による投資損失	-	122,566	-	
3 その他	20,865	77,575	48,223	
経常利益	4,153,426	5,088,902	935,476	7,190,596
VI 特別利益	2,802	1,983	△ 818	7,678
1 固定資産売却益	2,802	1,983	7,678	
VII 特別損失	154,499	356,596	202,097	432,293
1 固定資産売却損	2,383	4,503	79,169	
2 固定資産除却損	151,815	352,093	352,824	
3 貸倒引当金繰入額	300	-	300	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,001,729	4,734,289	732,559	6,765,981
法人税、住民税及び事業税	1,388,270	1,594,923	206,652	2,473,382
法人税等調整額	△ 47,938	△ 97,219	△ 49,280	△ 181,510
少数株主利益	(減算) 399,685	(減算) 597,626	(減算) 197,941	(減算) 788,574
中間(当期)純利益	2,261,712	2,638,958	377,245	3,685,534

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間期 平成18年4月1日 至平成18年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,001,729	4,734,289
減価償却費	3,951,872	3,889,801
売上債権の増加額(△)又は減少額	2,696,062	△ 1,393,103
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	△ 28,172	219,210
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 2,551,251	998,265
法人税等の支払額	△ 1,317,855	△ 1,578,427
その他	△ 288,280	974,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,464,104	7,844,794
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,935,452	△ 4,973,952
その他	2,462	△ 122,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,932,989	△ 5,096,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額(△)	1,771,220	1,828,917
長期借入金の純増額又は純減額(△)	△ 3,745,107	△ 2,250,408
その他	△ 225,124	△ 299,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,199,012	△ 721,100
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	92,936	13,632
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	1,425,039	2,040,616
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,390,586	4,923,712
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,815,625	6,964,329

単独業績の概況

営業の概況

当中間期の単独売上高は、自動車組立分野における「ゼスト」の受注台数の増加や、自動車部品分野における燃料タンクなど部品全般の受注の増加により、1,326億5千7百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

利益につきましては、主として増収に伴う利益の増加や原価改善効果などにより、経常利益は28億7千1百万円（前年同期比23.3%増）、中間純利益は15億5千1百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

中間配当金につきましては、1株当たり5円増配の15円とすることを決定いたしました。

単独業績の推移と見通し

平成18年度の単独業績の見通しは以下のとおりであります。

■ 収益の推移と見通し

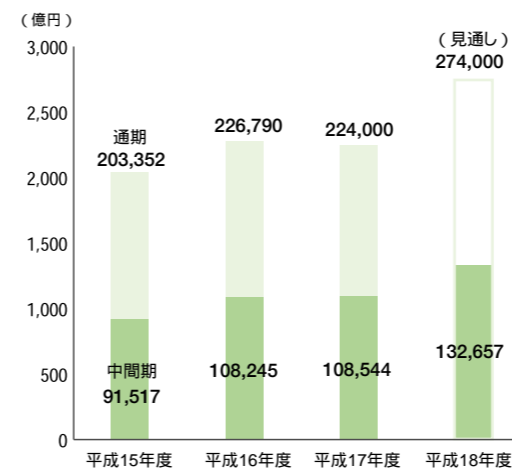
（単位：百万円）

区 分	平成15年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）	平成16年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	平成17年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	平成18年度 中間期 （自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）	平成18年度 業績見通し （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
売 上 高	203,352	226,790	224,000	132,657	274,000
営 業 利 益	1,202	2,736	3,860	2,924	5,400
経 常 利 益	1,649	2,809	4,091	2,871	5,200
当 期 純 利 益	869	1,568	2,459	1,551	2,800

※ 業績見通しは、10月25日の決算発表時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

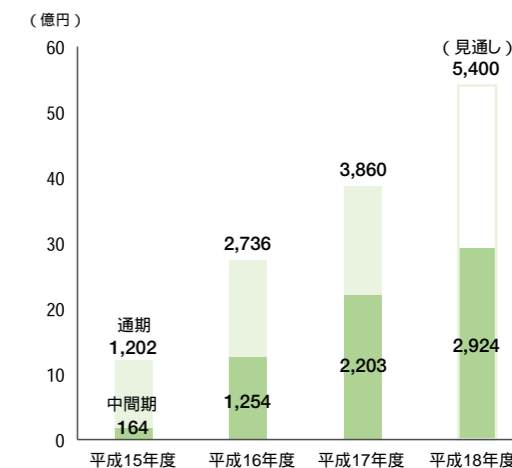
売上高

（百万円）



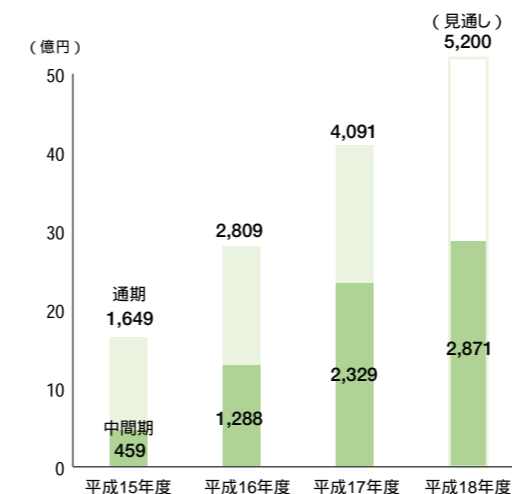
営業利益

（百万円）



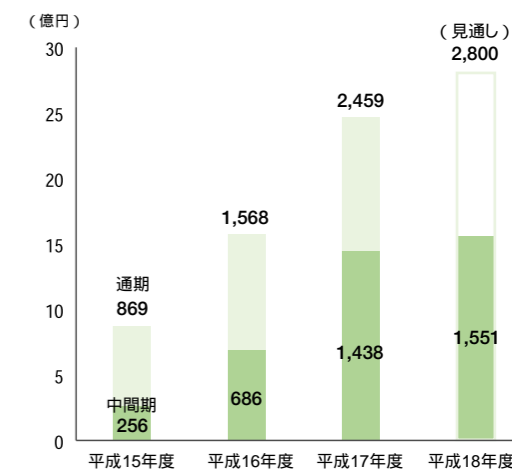
経常利益

（百万円）



当期純利益

（百万円）



単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成18年3月31日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成17年9月30日現在)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	1,208,111	1,710,505		1,079,506
2 受取手形	91,062	58,502		70,079
3 売掛金	31,119,560	31,185,743		26,524,062
4 たな卸資産	3,952,667	2,687,854		2,854,171
5 その他	4,584,635	4,840,603		4,389,336
流動資産合計	40,956,037	40,483,209	△ 472,827	34,917,155
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	6,900,707	6,807,607		7,074,914
(2) 機械及び装置	11,168,691	10,484,283		11,774,671
(3) 工具・器具及び備品	2,527,035	2,504,231		2,647,938
(4) 土地	7,065,841	7,072,444		7,065,841
(5) その他	1,390,689	1,219,458		1,617,818
有形固定資産合計	29,052,965	28,088,025	△ 964,940	30,181,184
2 無形固定資産	89,188	89,018	△ 170	89,495
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	18,779,851	19,287,340		15,084,755
(2) その他	2,383,529	2,837,187		2,400,929
(3) 貸倒引当金	△ 66,040	△ 58,240		△ 77,550
投資その他の資産合計	21,097,341	22,066,288	968,947	17,408,134
固定資産合計	50,239,494	50,243,331	3,836	47,678,814
資産合計	91,195,532	90,726,541	△ 468,991	82,595,969

(単位:千円)
(単位未満切り捨て)

科 目	前年度末 (平成18年3月31日現在)	当中間期末 (平成18年9月30日現在)	増減	前年同期末 (平成17年9月30日現在)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形	348,140	254,739		221,835
2 買掛金	25,915,847	25,474,621		21,647,566
3 短期借入金	4,167,600	5,376,250		3,500,000
4 1年内返済予定長期借入金	5,265,080	4,467,300		8,476,170
5 未払金	4,915,567	4,665,030		4,487,487
6 未払法人税等	874,000	907,000		833,000
7 賞与引当金	1,954,652	1,975,721		1,897,341
8 未払消費税等	149,378	260,112		195,870
9 設備支払手形	22,700	87,320		52,124
10 その他	652,323	846,990		564,932
流動負債合計	44,265,290	44,315,085	49,795	41,876,327
II 固定負債				
1 長期借入金	13,797,400	11,488,400		9,154,700
2 退職給付引当金	2,086,545	1,980,614		2,201,029
3 役員退職慰労引当金	266,427	278,257		242,454
4 その他	856,964	1,133,643		522,221
固定負債合計	17,007,337	14,880,915	△ 2,126,421	12,120,405
負債合計	61,272,627	59,196,001	△ 2,076,626	53,996,733
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	3,685,600	3,685,600		3,685,600
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	3,504,066	3,504,066		3,504,066
(2) その他資本剰余金	13	13		13
資本剰余金合計	3,504,079	3,504,079	—	3,504,079
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	509,364	509,364		509,364
(2) その他利益剰余金	18,800,472	20,111,503		18,020,219
圧縮記帳積立金	416,401	410,469		416,401
別途積立金	15,800,000	17,600,000		15,800,000
繰越利益剰余金	2,584,071	2,101,034		1,803,818
利益剰余金合計	19,309,837	20,620,868	1,311,031	18,529,584
4 自己株式	△ 24,246	△ 24,426	△ 180	△ 24,246
株主資本合計	26,475,270	27,786,121	1,310,850	25,695,017
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	3,447,633	3,744,418		2,904,218
評価・換算差額等合計	3,447,633	3,744,418	296,784	2,904,218
純資産合計	29,922,904	31,530,539	1,607,635	28,599,236
負債純資産合計	91,195,532	90,726,541	△ 468,991	82,595,969

中間損益計算書

(単位:千円
単位未満切り捨て)

科 目	前年同期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減	前年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
I 売上高	108,544,799	132,657,774	24,112,975	224,000,699
II 売上原価	104,197,005	127,422,141	23,225,135	215,577,737
売上総利益	4,347,794	5,235,633	887,839	8,422,962
III 販売費及び一般管理費	2,144,400	2,311,057	166,656	4,562,024
営業利益	2,203,393	2,924,576	721,182	3,860,937
IV 営業外収益	322,152	169,647	△ 152,504	615,095
V 営業外費用	196,063	223,001	26,938	384,600
経常利益	2,329,481	2,871,221	541,739	4,091,432
VI 特別利益	—	—	—	1,200
VII 特別損失	90,018	342,608	252,590	271,538
税引前中間(当期)純利益	2,239,463	2,528,613	289,149	3,821,094
法人税、住民税及び事業税	782,856	861,544	78,687	1,502,748
法人税等調整額	17,887	115,897	98,010	△ 140,766
中間(当期)純利益	1,438,719	1,551,171	112,451	2,459,112

トピックス

2006年4月

四日市製作所 日産1,000台の生産を開始

本田技研工業株式会社より軽自動車を受託生産している四日市製作所は2006年4月から、日産1,000台の生産を開始しました。これは、国内市場において、燃費の良い小型車や軽自動車への人気が高まり、市場が拡大していることがその背景にあります。また、本田技研工業株式会社より2006年1月に「ライフ」の生産を全量移管されたことに加え、2月に「ゼスト」の生産を開始したことも背景のひとつです。

この日産1,000台の生産は、2003年までに生産能力を整え、その後、生産量の変動に強い生産ライン作りに取り組んだ結果、可能となりました。今後も高い生産効率のもと高品質な製品を市場に供給していきます。



2006年4月

浜松事業所 無災害記録25年を達成

1981年4月より無災害時間記録の更新を続けていた浜松事業所は、2006年4月3日に無災害記録25年を達成しました。この功績に対し、本田技研工業株式会社浜松製作所より表彰状が授与され、9月1日に浜松事業所において記念式典を行いました。式典では記念碑の除幕式と共に、安全な職場づくりに向け「仮想災害展開^{*}」の重要性を再確認し、無災害記録の継続に向けて参加者一同が安全への誓いを新たにしました。

※ 仮想災害展開=労働災害の発生を想定し、原因を分析した上で災害を未然に防ぐ活動のこと。



2006年8月

USY 「Open House」を開催

樹脂製燃料タンクを生産しているユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(USY:米国)は、地域関係者やお取引先様への日頃の感謝の気持ちを込めて「Open House」を開催しました。当日は総勢120名の参加をいただき、工場見学に始まり、昼食パーティー、記念植樹等、各種イベントを行いました。また、記念スピーチでは、地域関係者からUSYの寄付による高校生への奨学金プログラムに対する感謝の言葉をいただくなど、地域社会との友好関係を着実に築きつつあります。USYではこれからも高品質な製品を供給していくと共に、社会から存在を期待される企業を目指していきます。



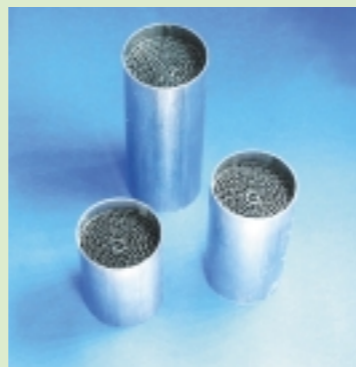
FOCUS YACHIYOの製品～その6

環境規制に対応した 二輪車用キャタライザーの開発

独自の生産技術によりコスト競争力と高効率生産を確立

当社グループの合志技研工業株式会社(以下、合志技研)は小型スクーター用キャタライザーを株式会社本田技術研究所と共同開発し、生産技術を確立いたしました。キャタライザーは現在、タイのサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドで生産し、タイ、インドで販売されている本田技研工業株式会社のスクーターに搭載されています。

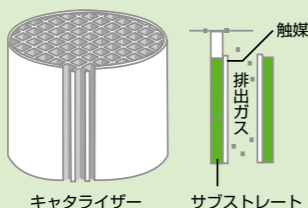
今後は、さらに厳しい環境規制に適合する商品の開発を行うとともに、二輪車需要の高い他のアジア地域、南米地域への供給を目指します。



キャタライザーとは

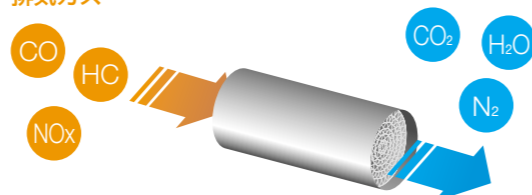
キャタライザーとは排気ガスの浄化フィルターの働きをする装置で、マフラー内に装着されています。

内部は、ハニカム(ハチの巣)状になっており、粉末状貴金属の触媒が付着・固定されています。エンジンから排出される有害物質を含んだ排気ガスは、粉末状貴金属の触媒によって酸化還元(三元触媒反応)し、クリーンな排気ガスに浄化されます。



三元触媒反応による排気ガス浄化

エンジンからの排気ガス

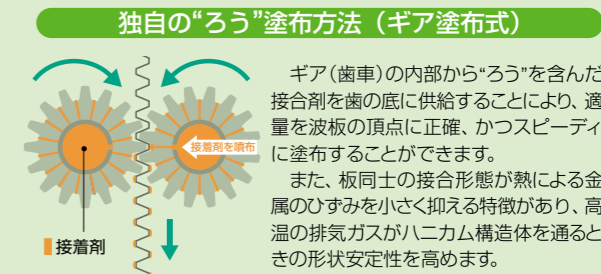


排気ガスに含まれる一酸化炭素(CO)・窒素酸化物(NOx)・未燃焼の炭化水素(HC)などの有害物質が、粉末状貴金属の触媒によって二酸化炭素(CO₂)・水(H₂O)・窒素(N₂)に変換されます。

独自技術の開発

ハニカム構造を造形するにあたり、合志技研では独自の“ろう”*塗布方法(ギア塗布式)を考案し、生産技術を確立しました。この独自技術の開発により従来からの方式に比べ、コスト競争力が高まり、高効率な生産ができるようになりました。

*“ろう”とは接着用の金属のことで、これを溶かし接合物の間に塗り金属同士を接着します。



ギア(歯車)の内部から“ろう”を含んだ接着剤を歯の底に供給することにより、適量を波板の頂点に正確、かつスピーディに塗布することができます。

また、板同士の接合形態が熱による金属のひずみを小さく抑える特徴があり、高温の排気ガスがハニカム構造体を通るときの形状安定性を高めます。

合志技研工業株式会社について

合志技研は、本田技研工業株式会社熊本製作所での二輪車生産の開始に向けて、二輪車用のマフラー、燃料タンク、車体フレームの生産拠点として、1974年に熊本県合志町(現:合志市)に当社、本田技研工業株式会社及び三恵技研工業株式会社の3社合併で設立されました。その後、当社は2002年に合志技研の株式を追加取得し子会社化しました。

合志技研及びそのグループ各社の強みは、二輪車用のプレス塑成加工から溶接、塗装、メッキまでの一貫した生産システムを保有していることです。最近では四輪車用の板金部品、樹脂部品についても生産を開始しました。



合志技研工業株式会社

主な製品



今までFOCUSで取り上げた製品が、当社ホームページの「製品情報」でご覧いただけます。
http://www.yachiyo-ind.co.jp/seihin/seihin_top.html

Information

株式の状況 (平成18年9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	70,000,000株
■ 発行済株式の総数	24,042,700株
■ 株主数	2,964名

大株主の状況 (平成18年9月30日現在)

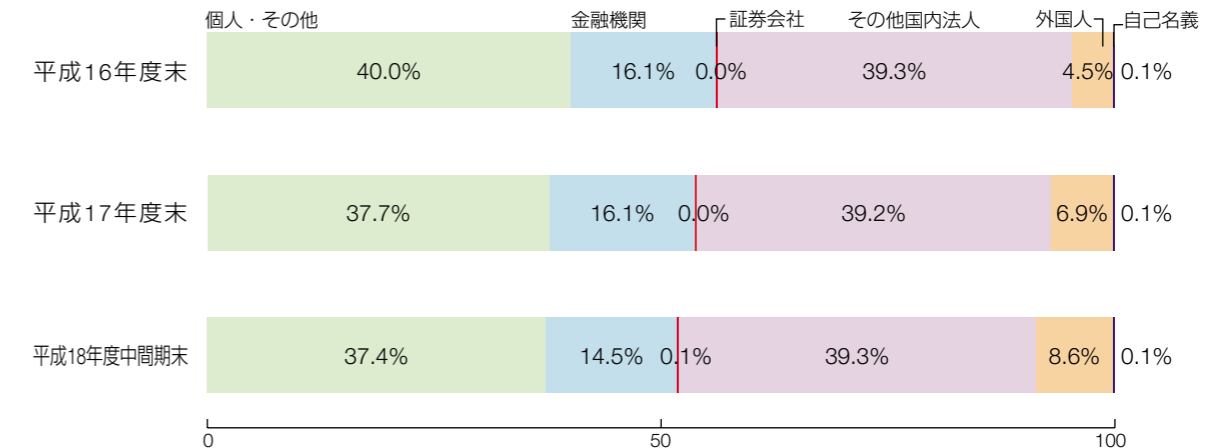
区分	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	8,294	34.5
大竹榮一	4,455	18.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,209	5.0
埼玉車体株式会社	838	3.5
大竹好子	709	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	624	2.6
八千代工業従業員持株会	596	2.5
株式会社三井住友銀行	457	1.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	350	1.5
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	304	1.3

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

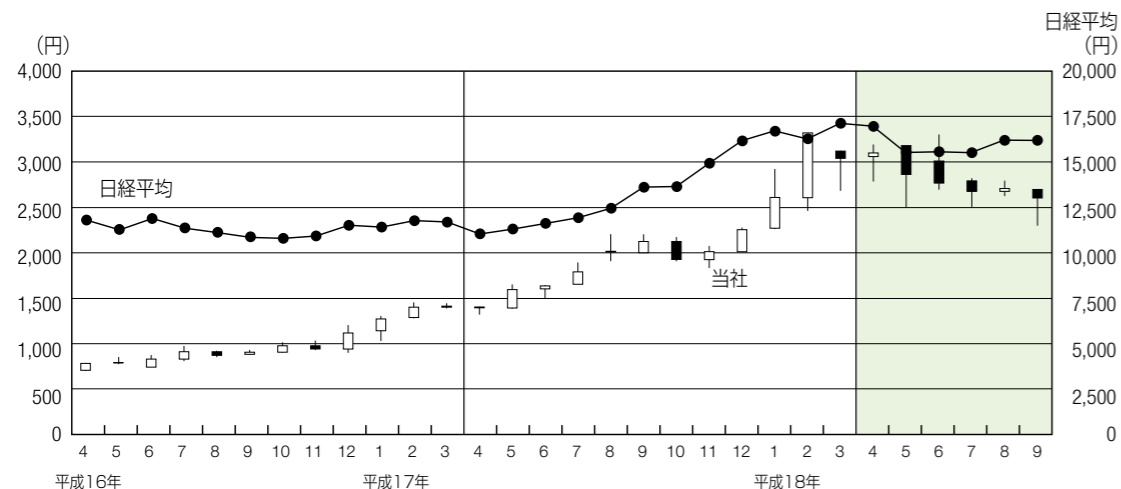
株式の所有者別分布状況

区分	平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)		平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	9,619	829	9,068	1,046	8,977	2,828
金融機関	3,881	18	3,854	20	3,494	21
証券会社	6	7	3	7	11	12
その他国内法人	9,436	32	9,424	28	9,455	59
外国人	1,073	20	1,664	33	2,074	43
自己名義	25	1	28	1	28	1
合計	24,042	907	24,042	1,135	24,042	2,964

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. その他国内法人欄には証券保管振替機構名義の株式が含まれております。



株価の推移



	平成16年度	平成17年度	平成18年度中間期
期間高値	1,450円 (平成17年2月)	3,320円 (平成18年2月)	3,300円 (平成18年6月)
期間安値	700円 (平成16年4月)	1,320円 (平成17年4月)	2,300円 (平成18年9月)
期末株価	1,400円	3,040円	2,605円

配当金の推移

区分	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	中間	期末	期末	中間	期末	期末	中間	期末	期末
配当金	7円	7円	14円	10円	10円	20円	15円	15円 (予定)	30円 (予定)

取締役及び監査役 (平成18年10月25日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	大竹 茂	
代表取締役副社長	森口 清一	
代表取締役副社長	佐川 一男	
代表取締役専務	手塚 正人	開発本部長、新機種統括、リスクマネジメントオフィサー
代表取締役専務	青山 利夫	生産本部長、完成車事業部事業部長
常務取締役	清水 政和	PFTグローバル推進室担当
常務取締役	吉田 一郎	ユーワイティー リミテッド取締役社長
常務取締役	久保田 博	開発本部営業部長
常務取締役	山田 敏雄	ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド取締役社長
常務取締役	松本 寛	管理本部長、コンプライアンスオフィサー
取締役	大竹 守	購買・新機種担当
取締役	小松 泰典	開発本部開発部長
取締役	横井 晴彦	八千代工業(中山)有限公司董事総経理
取締役	西海 幸男	品質保証部長、新機種・TQM担当
取締役	坂田 英男	ユーワイ マニュファクチャリング リミテッド取締役社長
取締役	桜井 貞雄	海外生産・NYサークル担当
取締役	森 蘭 明	開発本部技術部長
取締役	新谷 満	合志技研工業株式会社代表取締役社長
監査役(常勤)	戸村 正二	
監査役(常勤)	千葉 光三	
監査役	高篠 昭夫	

- (注) 1. 取締役 大竹守は、代表取締役社長 大竹茂の実弟であります。
 2. 監査役 戸村正二及び高篠昭夫の2名は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。杉山幸右(平成18年6月22日退任)
 4. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。津田真人(平成18年6月22日退任)

会社概要 (平成18年9月30日現在)

■ 事業の内容

当社は、完成車事業では本田技研工業株式会社より軽自動車の受託生産を、部品事業では自動車の機能部品の開発・製造と板金部品・樹脂部品の製造を行っています。

■ 主要製品

- 軽自動車…ゼスト、バモス、ライフ、アクティ
- 機能部品…燃料タンク、サンルーフ、マフラー
- 板金部品…ボディ骨格部品
- 樹脂部品…インパネ、バンパー、スポイラー
- 補修部品…ボンネットフード、ドア、フェンダー

■ 主な関係会社

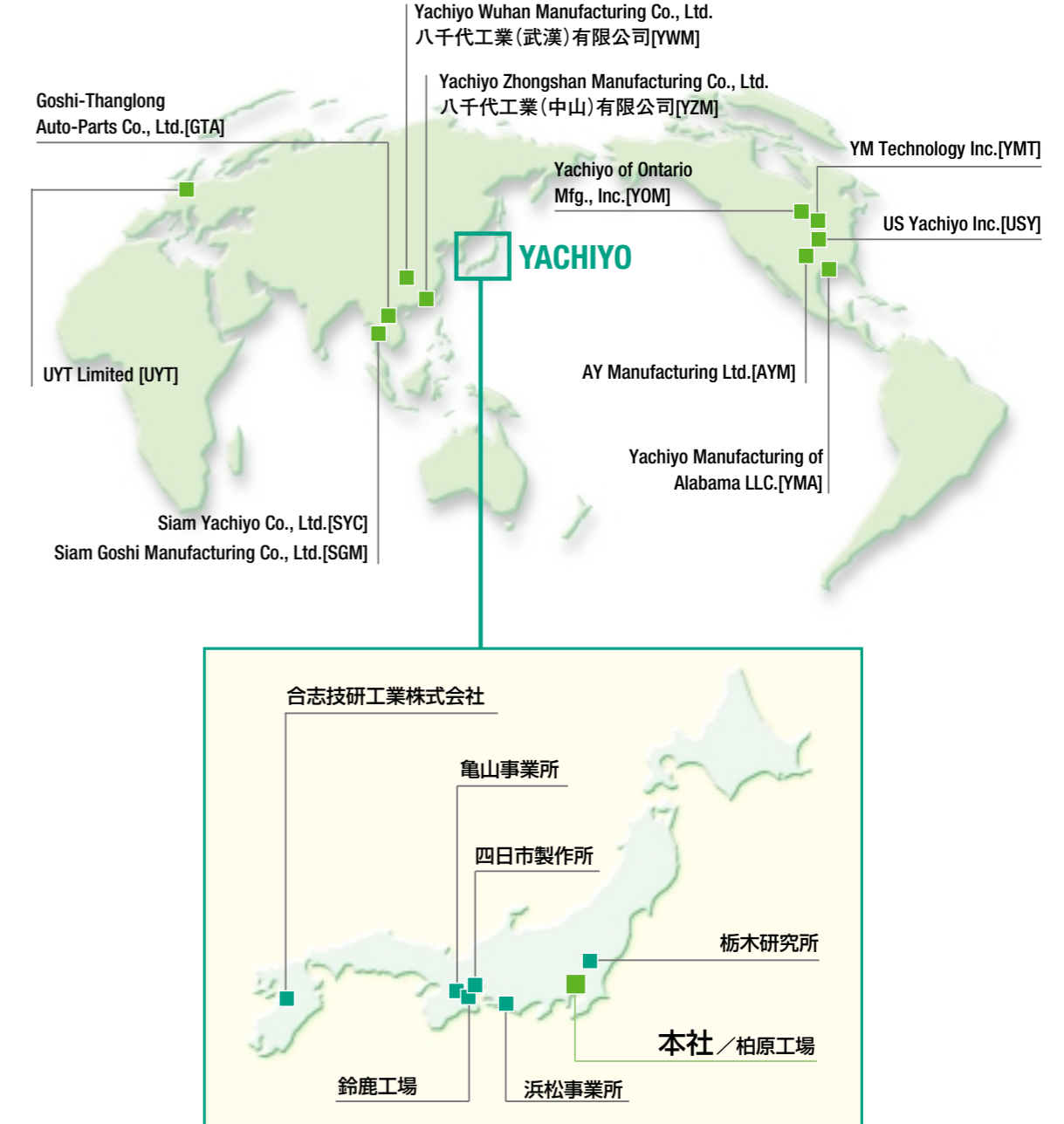
[子会社]

- 合志技研工業株式会社
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング
インコーポレーテッド (カナダ)
自動車部品の製造及び販売
- ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)
自動車部品等の金型、治具及び検具の製造及び販売
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)
持株会社
- ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)
自動車部品の製造及び販売
- エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)
自動車部品の製造及び販売
- ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミテッド (英国)
持株会社
- サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)
自動車部品の製造及び販売
- サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)
自動車部品の製造及び販売
- ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(中山)有限公司 (中国)
自動車部品の製造及び販売
- 八千代工業(武漢)有限公司 (中国)
自動車部品の製造及び販売

[関連会社]

- ユー ワイ ティー リミテッド (英国)
自動車部品の製造及び販売
- ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (英国)
土地・建物のリース

■ ネットワーク



株式のご案内

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 (お問合せ先)	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 証券代行事務センター 電話 03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル 0120-87-2031 で24時間受付しております。

株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報(決算情報等)をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

社 名	八千代工業株式会社
英文社名	YACHIYO INDUSTRY CO.,LTD.
本 社	埼玉県狭山市柏原393番地 電話 04-2955-1211 (代表)
設立年月日	昭和28年8月27日
資 本 金	3,685,600,000 円
従 業 員 数	2,267 名

(平成18年9月30日現在)